

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年6月)
 ~事前予想を大幅に上回る良好な結果~

発表日2006年8月9日(水)

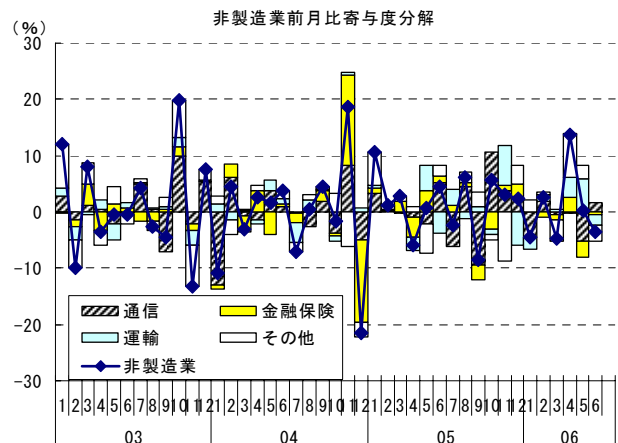
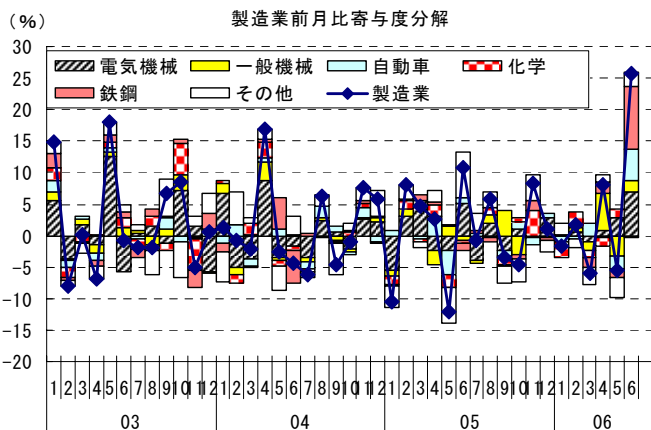
第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525
 (単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5		
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1		
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1		
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8		
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0		
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7		
06	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3		
	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9		
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2		
	7-9月(見)	(4.9)	(16.5)	(12.0)	(23.7)	(▲0.6)	(11.4)	(▲1.6)	(20.3)	(▲9.5)	(▲5.6)	(▲4.0)	(12.8)		
05	6月	7.2	5.4	10.7	9.3	4.4	2.7	▲4.0	▲6.6	▲0.1	▲16.0	8.0	6.8		
	7月	▲1.3	10.0	▲0.7	14.1	▲2.3	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.1	▲17.7	14.7	11.3		
	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3		
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6		
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4		
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9		
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7		
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9		
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8		
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2		
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1		
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0		
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 6月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+8.5%

6月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+8.5%と、市場コンセンサス(前月比▲1.1%、レンジ同▲7.0%~+3.5%)を大幅に上振れた。業種別にみると、製造業が前月比+25.6%(5月同▲5.5%)と大幅増となった一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同▲3.6%(5月同+0.2%)と3ヶ月ぶりにマイナスとなった。製造業は15業種中10業種でプラスとなり、特に鉄鋼業(前月比+483.1%)、紙・パルプ工業(同+240.1%)、自動車工業(同+52.2%)、電気機械(同+21.6%)が大幅増加した。一部業種では大型の受注が多くあったと考えられるものの、設備投資意欲の高まりを背景に高い伸びとなった。また、非製造業については4、5月と受注が高水準だった割には小幅なマイナスである。このところの非製造業の受注が好調な一つの要因には鉄道車両の増加が挙げられるが、6月も前年比+349.7%(5月同+361.4%)と高



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

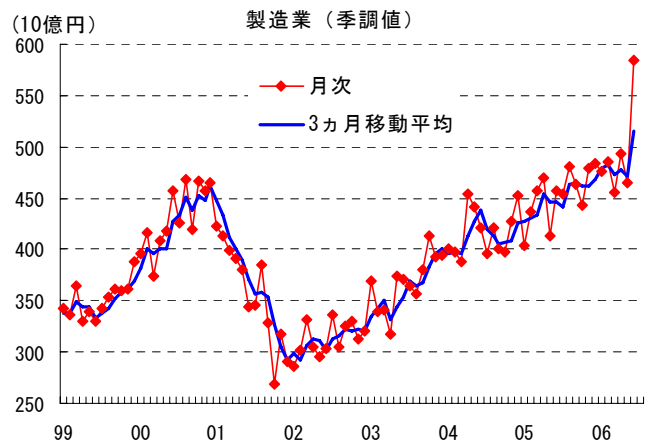
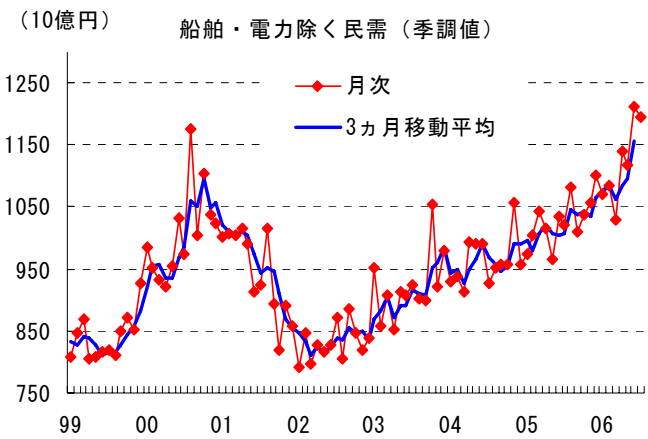
水準であったことも影響していると考えられる。設備投資計画からも窺えるように、これまで抑制してきた基幹設備の新設や更新が増えてきている結果を考えれば、機械受注は良好な内容であったと判断できる。ただし、鉄道車両の受注が続いていることや大型案件によって受注が大きく押し上げられていることは、来月以降も案件が続かなければ反動減という形になる可能性がある点には留意が必要だ。

○ 4－6月期は大幅増、7－9月期も高水準の見通し

4－6月期の機械受注（船舶・電力を除く）は前期比+8.9%と96年10－12月期以来の伸びとなり、内閣府見通し（前期比▲2.5%）を大きく上回った。また、今回は7－9月期の見通しも公表されたが、7－9月期も前期比+4.9%と力強い。もっとも、内閣府の見通しは単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて求めている。4－6月期が見通しを大きく上振れ、平均達成率が上昇していると考えられることから、平均達成率を考慮しない単純集計値ベースの前期比を当社で試算すると+1.9%となった。単純集計値ベースで考えても高水準となった4－6月期を上回って推移する見通しだ。なお、6月が高水準となったことから7－9月期へのゲタも高まっており、内閣府見通しの+4.9%を達成するためには7月以降が前月比+0.1%の増加で良いことになる。また、単純集計値ベースの前期比+1.9%は、7月以降が同▲1.4%以上で達成となる。7月以降に反動減が出てくる可能性は否定できないものの、見通しから判断すれば7－9月期も高水準を確保すると考えられる。機械受注が設備投資に1～2四半期先行する関係を踏まえれば、年度下期も設備投資は好調を続ける可能性が高いと考えられる。

○ 各種設備投資計画および好調な機械受注を踏まえると設備投資は堅調さが持続

日銀短観（6月調査）の06年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、前年比+6.2%と高い伸びとなり、GDPにより近い概念であるソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）も前年比+7.6%と強めの推移となっている。先日、日本政策投資銀行からも設備投資計画が発表されたが、06年度は前年比+12.9%（05年度同時期調査：同+11.6%）となっており、同調査からも設備投資意欲が旺盛なことが示唆された。以上のようにアンケート調査からは設備投資が大きく減速するような兆候はみられない。設備ストックや債務の調整が終了したこと、キャッシュフローが潤沢であることに加え、デフレ脱却期待や期待成長率の上昇などが企業の設備投資意欲を前向きにさせている背景と考えられる。米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化から設備投資計画が下方修正される可能性もあるが、景気が失速する公算は小さく、追加利上げもゆっくりとしたペースで進められる公算が大きいことを踏まえれば、今後も設備投資は堅調さが持続すると考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

